



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,113	8.1	484	56.8	542	39.8	△38	—
2024年3月期	9,354	16.7	309	△36.8	388	△27.0	248	△44.9

(注) 包括利益 2025年3月期 △35百万円(—%) 2024年3月期 248百万円(△44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△26.71	—	△0.8	8.2	4.8
2024年3月期	171.43	170.39	5.3	6.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,352	4,532	71.3	3,131.84
2024年3月期	6,811	4,705	69.1	3,245.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,532百万円 2024年3月期 4,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	398	△149	△592	1,157
2024年3月期	248	115	△236	1,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	130	52.5	2.8
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	130	—	2.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年5月15日に公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2025年6月27日開催予定の第41期定時株主総会の承認を条件として、決算期を3月から7月に変更する予定であります。これにともない決算期変更後の本会計年度につきましては、16か月間(2025年4月1日～2026年7月31日)の変則決算となる可能性があり、現時点での業績予想は困難であるため未定であります。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) (株)ネオ・アメニティーサ ービス、(株)バンガード、除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,506,500株	2024年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	59,324株	2024年3月期	56,424株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,449,171株	2024年3月期	1,449,797株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月26日 (月) 機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する投資家向け説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、33年ぶりの高水準の賃上げ、史上最高水準の企業の設備投資などの一方で、足元では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、「令和5年における警備業の概況（2024年7月18日警察庁発表）」によると、警備業者数は10,674業者（前年比1.4%増）、警備員数は58万4千人（同0.5%増）であり、需要は堅調であります。一方で、2025年3月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は6.74倍（2025年5月2日厚生労働省発表）と採用環境は大変厳しく、人手不足は事業活動の制約となるほど深刻化しております。また、人材獲得競争の激化から賃金上昇が続くものの、警備業界の労働分配率はすでに高く、物価高の中での持続的な賃上げには限界もあるなど、警備業界をとりまく環境は大きく変化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、収益強化に取り組むとともに、グループ全体の企業価値向上のための取り組みを続けてまいりました。

連結業績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比758百万円増加し、10,113百万円となりました。この増収は、主に前連結会計年度に買収した連結子会社の売上高が前連結会計年度比で寄与したこと、また常駐契約の料金改定、常駐契約の新規開始によるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比264百万円増加して2,350百万円となり、売上高に対する比率は22.3%から23.2%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比175百万円増加して484百万円となり、売上高に対する比率は3.3%から4.8%となりました。この増益は、主に買収にともなうのれん償却費や、採用活動強化にともなう募集費など販管費の増加があったものの、前述の料金改定により原価率が下がったことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比154百万円増加し、542百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の248百万円の利益に対し、38百万円の損失となりました。この減益は、連結子会社においてのれんの一部減損損失を計上したことによるものであります。当社グループは、M&A及びグループ経営を成長戦略として推進しており、地域的な再編を踏まえた収益計画を見直しました。その中で、2024年3月期に買収した複数の連結子会社について、買収時に発生したのれんの回収可能性について慎重に検討した結果、のれんの一部減損損失を計上いたしました。また、非連結子会社についても、同様の見直しを行った結果、関係会社株式評価損失を計上いたしました。

現在進めているM&A及びグループ経営は、収益性改善に向けた施策や事業の更なる拡大により、将来の利益成長を見込んでおり、引き続き当社グループにとって重要な成長戦略と位置付けております。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)
常駐契約売上高	8,338	8,987
臨時契約売上高	1,016	1,126
顧客との契約から生じる収益	9,354	10,113

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円（6.7%）減少し、6,352百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円（23.9%）減少し、3,468百万円となりました。この減少は、主に長期借入金の返済及び金地金の増加により現金及び預金が増減したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ633百万円（28.1%）増加し、2,884百万円となりました。この増加は、主に金地金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ285百万円（13.5%）減少し、1,820百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円（0.6%）増加し、1,422百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円（42.5%）減少し、398百万円となりました。この減少は、主に長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円（3.7%）減少し、4,532百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、前期比150百万円増加し、398百万円の収入となりました。この増加は主に、法人税等の支払による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、減損損失やのれん償却費による内部留保が生じたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、149百万円の支出となりました（前連結会計年度は115百万

円の収入)。この支出は主に、定期預金の払戻による収入があったものの、金地金購入による支出や子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前期比355百万円増加し、592百万円の支出となりました。この減少は主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、1,157百万円となりました。

(4) 今後の見通し

長期視点での経営方針

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当社グループは、これらの事業が人の力に依存したものである一方で、人の力でのみ創出することができるバリューがあると考えており、引き続き人的サービスに注力してまいります。一方で、競合他社との価格競争による料金低下圧力や深刻な人手不足など、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応するべく、長期視点での経営方針として、規模拡大による交渉力強化や人員確保のため、積極的なM&Aとグループ経営を推進しております。

なお、2025年5月15日に公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2025年6月27日開催予定の第41期定時株主総会の承認を条件として、決算期を3月から7月に変更する予定であります。これにともない決算期変更後の本会計年度につきましては、16か月間（2025年4月1日～2026年7月31日）の変則決算となる可能性があり、現時点での業績予想は困難であるため未定であります。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,517	2,189,268
売掛金	1,083,069	1,159,589
貯蔵品	8,456	7,335
その他	145,701	112,911
貸倒引当金	△430	△1,092
流動資産合計	4,559,313	3,468,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,026	178,345
機械装置及び運搬具	98,763	80,903
土地	237,652	237,652
その他	59,225	54,143
減価償却累計額	△220,500	△212,123
有形固定資産合計	347,166	338,921
無形固定資産		
のれん	670,041	364,722
その他	3,293	771
無形固定資産合計	673,334	365,493
投資その他の資産		
投資有価証券	53,259	85,465
長期貸付金	24,624	107,292
繰延税金資産	90,127	152,390
投資不動産	575,258	575,258
減価償却累計額	△62,504	△69,168
投資不動産（純額）	512,753	506,090
金地金	360,017	1,082,986
その他	190,653	246,304
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,231,245	2,180,339
固定資産合計	2,251,745	2,884,755
資産合計	6,811,059	6,352,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,782	47,050
1年内返済予定の長期借入金	232,759	134,904
未払金	753,649	825,561
未払法人税等	49,227	185,062
賞与引当金	65,589	87,692
その他	274,404	141,993
流動負債合計	1,413,412	1,422,263
固定負債		
長期借入金	627,946	345,464
退職給付に係る負債	31,387	22,715
資産除去債務	14,978	15,213
その他	17,812	14,783
固定負債合計	692,124	398,177
負債合計	2,105,536	1,820,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,721	926,602
利益剰余金	3,852,990	3,683,778
自己株式	△174,535	△181,398
株主資本合計	4,705,176	4,528,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	3,343
その他の包括利益累計額合計	346	3,343
純資産合計	4,705,522	4,532,325
負債純資産合計	6,811,059	6,352,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,354,746	10,113,415
売上原価	7,268,430	7,762,500
売上総利益	2,086,315	2,350,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186,595	202,612
給料及び手当	414,703	427,391
賞与引当金繰入額	12,610	23,295
支払手数料	229,666	205,694
地代家賃	201,973	184,184
募集費	137,150	165,287
その他	594,414	657,587
販売費及び一般管理費合計	1,777,113	1,866,052
営業利益	309,201	484,862
営業外収益		
受取利息	86	835
受取配当金	26,306	567
受取地代家賃	39,198	37,898
保険解約返戻金	12,721	—
匿名組合投資利益	—	12,582
その他	31,057	27,121
営業外収益合計	109,369	79,005
営業外費用		
支払利息	4,639	4,140
賃貸収入原価	18,247	14,583
リース解約損	3,992	—
その他	3,641	2,712
営業外費用合計	30,521	21,436
経常利益	388,050	542,431
特別利益		
固定資産売却益	381	2,878
投資有価証券売却益	280	—
負ののれん発生益	9,538	—
特別利益合計	10,200	2,878
特別損失		
固定資産除却損	1,363	1,583
減損損失	—	325,131
関係会社株式評価損	—	29,781
特別損失合計	1,363	356,496
税金等調整前当期純利益	396,887	188,813
法人税、住民税及び事業税	154,460	251,930
法人税等調整額	△6,111	△24,412
法人税等合計	148,349	227,517
当期純利益又は当期純損失 (△)	248,538	△38,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	248,538	△38,704

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	248,538	△38,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	2,997
その他の包括利益合計	△364	2,997
包括利益	248,174	△35,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,174	△35,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	927,914	3,734,870	△177,568	4,585,216
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△130,418	—	△130,418
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	248,538	—	248,538
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	△1,193	—	3,093	1,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,193	118,119	3,033	119,960
当期末残高	100,000	926,721	3,852,990	△174,535	4,705,176

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	710	710	4,585,926
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△130,418
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	248,538
自己株式の取得	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	1,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△364	△364	△364
当期変動額合計	△364	△364	119,595
当期末残高	346	346	4,705,522

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	926,721	3,852,990	△174,535	4,705,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△130,506	—	△130,506
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△38,704	—	△38,704
自己株式の取得	—	—	—	△7,173	△7,173
自己株式の処分	—	△119	—	309	190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△119	△169,211	△6,863	△176,194
当期末残高	100,000	926,602	3,683,778	△181,398	4,528,981

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	346	346	4,705,522
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△130,506
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△38,704
自己株式の取得	—	—	△7,173
自己株式の処分	—	—	190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,997	2,997	2,997
当期変動額合計	2,997	2,997	△173,196
当期末残高	3,343	3,343	4,532,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,887	188,813
減価償却費	31,242	20,736
減損損失	—	325,131
関係会社株式評価損	—	29,781
のれん償却額	80,900	146,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,487	22,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150,064	△8,672
受取利息及び受取配当金	△26,392	△1,403
支払利息	4,639	4,140
匿名組合投資損益(△は益)	—	△12,582
売上債権の増減額 (△は増加)	101,389	△14,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,840	4,078
未払金の増減額 (△は減少)	△133,142	△33,832
受取地代家賃	△39,198	△37,898
賃貸収入原価	11,584	7,920
負ののれん発生益	△9,538	—
保険解約返戻金	△12,721	—
その他	73,948	△114,869
小計	300,207	525,749
利息及び配当金の受取額	26,392	1,403
利息の支払額	△2,840	△5,728
法人税等の支払額	△129,726	△122,754
法人税等の還付額	54,535	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,568	398,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	204,000	805,190
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△63,200
投資有価証券の取得による支出	△3,951	△3,896
投資有価証券の売却による収入	5,850	13,535
貸付けによる支出	△43,000	△94,500
貸付金の回収による収入	420	11,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,614	△80,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,287	6,721
保険積立金の積立による支出	△52,473	△56,209
保険積立金の解約による収入	333,553	—
投資不動産の賃貸に係る支出	△11,584	△7,920
投資不動産の賃貸による収入	38,853	38,183
金地金購入による支出	△360,017	△722,969
その他	5,505	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,830	△149,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,840	190
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,776	△66,424
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△573,226	△388,337
自己株式の取得による支出	—	△7,173
配当金の支払額	△130,359	△130,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,521	△592,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,877	△342,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,234	1,500,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,500,111	1,157,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「棚卸資産の増減額」、「有形固定資産売却損益」、「投資有価証券売却損益」、「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」△94千円、「棚卸資産の増減額」558千円、「有形固定資産売却損益」△381千円、「投資有価証券売却損益」△280千円、「固定資産除却損」1,363千円は「その他」73,948千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」、「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」、「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」△13,951千円を「投資有価証券の取得による支出」△3,951千円、「関係会社株式の取得による支出」△10,000千円とし、「その他」5,431千円を「貸付金の回収による収入」420千円、「その他」5,011千円としたうえで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△431千円、「有形固定資産の売却による収入」925千円、は「その他」5,505千円へ組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,245円02銭	3,131円84銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	171円43銭	△26円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	170円39銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	248,538	△38,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	248,538	△38,704
普通株式の期中平均株式数(株)	1,449,797	1,449,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,873	—
(うち新株予約権(株))	(8,873)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 210個 普通株式 21,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。